

《論 文》

# 「我が国におけるキャッシュ・フロー計算書の傾向」

西 口 清 治

## I. はじめに

企業経営における資源は「ヒト、モノ、カネ」といわれている。基本的に「カネ」は貨幣であり、その機能（働き）は①価値の尺度、②流通手段、③価値貯蔵等である。貨幣は日常的には通貨ともいわれる現金および預金である。現金は手許現金だけでなく、他人が振り出した小切手、送金小切手、株式の配当金領収証、支払い期日が到来した社債の利札などいつでも（一定の期間を経ることなく）通貨で受け取れる通貨代用証券を含む。

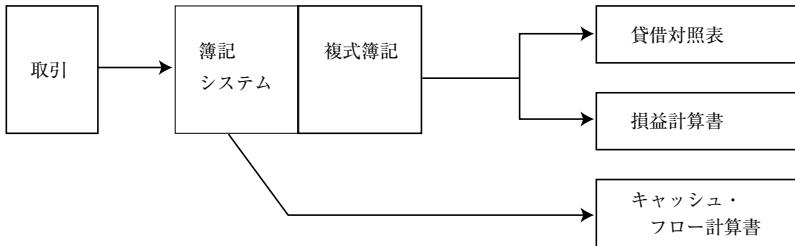
企業の取引記録は簿記システムにより、一体的に貸借対照表か損益計算書にまとめられる。これらは基本財務諸表と呼ばれてきたが、これ以外にキャッシュのフロー状況の情報がこれらを補足するものとして重要になってきた。

キャッシュ・フロー計算書（C/F、C/S、Cash Flow Statement、Statement of Cash Flow）は企業の「カネ」について報告する重要な財務諸表の1つである。このキャッシュ・フロー計算書は会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出（キャッシュ・フロー）を営業活動・投資活動・財務活動ごとに区分して表示する。

資金の増減変化が生じる活動は、企業資金の運動のスタートであり、ゴールである現金の創出力、収益力の評価、資金の活用状況、借入金や貸付金の能力、外部からの資金状況、資金負担力等を示す。

現在、制度上において、『<sup>\*1</sup>キャッシュ・フロー計算書』は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同様に企業活動全体を対象とする重要な情報を提供するものである」（連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準の設定に関する意見書）。その作成目的は「連結キャッシュ・フロー計算書は、企業集団の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するために作成するものである。」（作成基準 第一 作成目的）とされる。しかし、貸借対照表や損益計算書は基本的に企業活動において発生した取引記録から結果的に導かれるが、キャッシュ・フロー計算書は簿記手続きによって必ずしも一体的に作成されるものではない。

図表1 会計記録のシステム



会計情報としてのキャッシュ・フロー計算書が示すものはキャッシュ・フローであるが、キャッシュそのものの報告書ではない。

これらの情報は企業経営者にとって、情報利用者にとってもわかりやすいものが必要であり、意思決定に役立つことが可能となる情報が必要である。<sup>\*2</sup>

\* 1 キャッシュ・フロー計算書の作成については「キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」を引用している。

\* 2 武田隆二『情報会計論』中央経済社、1971、p.6。

## II. キャッシュ・フロー計算書の制度的枠組み

### 1. 連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準

連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準及び同注解（1998年3月13日）は次のようになっている。

図表2 連結キャッシュ・フロー計算書作成基準

連結キャッシュ・フロー計算書作成基準	
第一 作成目的	
第二 作成基準	
一	資金の範囲
二	表示区分
三	連結会社相互間のキャッシュ・フロー
四	在外子会社のキャッシュ・フロー
第三 表示方法	
一	「営業活動によるキャッシュ・フロー」の表示方法
二	「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の表示方法
三	現金及び現金同等物に係る換算差額の表示方法
第四 注記時項	
キャッシュ・フロー計算書作成基準	
中間連結キャッシュ・フロー計算書作成基準	
中間キャッシュ・フロー計算書作成基準	

### 2. キャッシュ・フロー計算書の体系

図表3 キャッシュ・フロー計算書の体系

	連結ベース		個別ベース
一年間	連結 キャッシュ・ フロー計算書	→	個別キャッシュ・ フロー計算書
	↓		↓
半年間	中間連結キャッシュ・ フロー計算書	→	中間キャッシュ・ フロー計算書
	↓		↓
四半期	四半期連結キャッシュ・ フロー計算書	→	四半期キャッシュ・ フロー計算書

(1) 連結キャッシュ・フロー計算書

以下の各種キャッシュ・フロー計算書の作成の際に基準となるキャッシュ・フロー計算書である。

(2) 個別ベースのキャッシュ・フロー計算書

個別企業ベースのキャッシュ・フロー計算書は連結キャッシュ・フロー計算書に準じて作成される。

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書は、連結キャッシュ・フロー計算書に準じて作成するものとする。ただし、中間会計期間に係るキャッシュ・フローの状況に関する利害関係者の判断を誤らせない限り、集約して記載することができる。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

中間キャッシュ・フロー計算書は、中間連結キャッシュ・フロー計算書に準じて作成するものとする。

### 3. 資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書が対象とするキャッシュは現金という日本語訳ではなく、資金という語で表現されている。この資金の範囲は、次の現金及び現金同等物とする。

①現金とは、手許現金及び要求払預金をいう。

要求払預金には、当座預金、普通預金、通知預金等が含まれる。

②現金同等物とは、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資をいう。現金同等物には、取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の短期投資である定期預金、譲

渡性預金、コマーシャル・ペーパー、売戻し条件付現先、公社債投資信託等が含まれる。

#### 4. 表示区分

連結キャッシュ・フロー計算書には、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」のフローの区分と「現金及び現金同等物に係る換算差額、同増減額、同期首残高、同期末残高」を設けなければならない。

(1) 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、営業損益計算の対象となった取引のほか、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する。例えば、次のようなものが記載される。

- a. 商品及び役務の販売による収入
- b. 商品及び役務の購入による支出
- c. 従業員及び役員に対する報酬の支出
- d. 災害による保険金収入
- e. 損害賠償金の支払

なお、法人税等（住民税及び利益に関連する金額を課税標準とする事業税を含む。）に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。

(2) 「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、固定資産の取得及び売却、現金同等物に含まれない短期投資の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する。期間が短く、かつ、回転が速い項目に係るキャッシュ・フローについては、純額で表示することができる。例えば、次のようなものが記載される。

- a. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出
- b. 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入
- c. 有価証券(現金同等物を除く。)及び投資有価証券の取得による支出

- d. 有価証券(現金同等物を除く。)及び投資有価証券の売却による収入
- e. 貸付による支出
- f. 貸付金の回収による収入

(3) 「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する。期間が短く、かつ、回転が速い項目に係るキャッシュ・フローについては、純額で表示することができる。例えば、次のようなものが記載される。

- a. 株式の発行による収入
- b. 自己株式の取得による支出
- c. 配当金の支払
- d. 社債の発行及び借入による収入
- e. 社債の償還及び借入金の返済による支出

なお、利息及び配当金に係るキャッシュ・フロー（CF）は、次のいずれかの方法により記載する。

方法1 受取利息、受取配当金及び支払利息は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、支払配当金は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法

方法2 受取利息及び受取配当金は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、支払利息及び支払配当金は「財務活動によるキャッシュ・

図表4 利息・配当金の表示区分

	方法（1）	方法（2）
受取利息	営業活動によるCF	投資活動によるCF
受取配当金		
支払利息		財務活動によるCF
支払配当金		

フロー」の区分に記載する方法

なお、利息の表示について 利息の受取額及び支払額は、総額で表示するものとする。

(4) 現金及び現金同等物の期末残高の算出

営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローが求められた後、それに「現金及び現金同等物に係る換算差額」、「現金及び現金同等物の増加額」、「現金及び現金同等物の期首残高」により、最終的に「現金及び現金同等物期末残高」が求められる。

(5) 連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に独立の項目として記録する。この場合、新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物の額は株式の取得による支出額から控除し、連結子会社でなくなった会社の現金及び現金同等物の額は株式の売却による収入額から控除して記載するものとする。

営業の譲受け又は譲渡に係るキャッシュ・フローについても、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に、同様に計算した額をもって、独立の項目として記載するものとする。

(6) 連結会社相互間のキャッシュ・フロー…連結キャッシュ・フロー計算書の作成に当たっては、連結会社相互間のキャッシュ・フローは相殺消去しなければならない。

(7) 在外子会社のキャッシュ・フロー…在外子会社における外貨によるキャッシュ・フローは、「外貨建取引等会計処理基準」における収益及び費用の換算方法に準じて換算する。

## 5. 表示方法

(1) 「営業活動によるキャッシュ・フロー」は次のいずれかの方法により表示しなければならない。

- ①直接法…主要な取引ごとにキャッシュ・フローを総額表示する方法
- ②間接法…税金等調整前当期純利益に非資金損益項目、営業活動に係る資産及び負債の増減、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に含まれる損益項目を加減して表示する方法

(2) 「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の表示は、主要な取引ごとにキャッシュ・フローを総額表示しなければならない。期間が短く、かつ、回転が速い項目に係るキャッシュ・フローについては、純額で表示することができる。

(3) 個々のキャッシュ・フローを「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」又は「財務活動によるキャッシュ・フロー」のいずれかの区分に記載するかについては、原則としてそのキャッシュ・フローに係わる取引がいずれの性格をより強く有するか、つまり、当該キャッシュ・フローがどの活動とより強く関連しているかにより判定する。なお、キャッシュ・フローに係わる取引の性格の判定においては、企業の事業目的や決裁条件等の取引慣行を考慮するものとする。<sup>\*3</sup>

(4) 現金及び現金同等物に係る換算差額は、他と区分して表示する。

## 6. 注記事項

連結キャッシュ・フロー計算書については、次の事項を注記しなければならない。

- (1) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容並びにその期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳
- (2) 資金の範囲を変更した場合には、その旨、その理由及び影響額
- (3) ①株式の取得又は売却により新たに連結子会社となった会社の資

---

\*3 日本公認会計士協会「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針 I 6. キャッシュ・フローの表示区分。



産・負債又は連結子会社でなくなった会社の資産・負債に重要性がある場合には、当該資産・負債の主な内訳

②営業の譲受け又は譲渡により増減した資産・負債に重要性がある場合には、当該資産・負債の主な内訳

(4) 重要な非資金取引(注9)

重要な非資金取引には、例えば、次のようなものがある。

- a. 転換社債の転換
- b. ファイナンス・リース取引による資産の取得
- c. 株式の発行による資産の取得又は合併
- d. 現物出資による株式の取得又は資産の交換

(5) 各表示区分の記載内容を変更した場合には、その内容

7. 連結キャッシュ・フロー計算書(利息及び配当金を前述の方法(1)により表示する場合)の様式は、次のとおりとする。

様式1(「営業活動によるキャッシュ・フロー」を直接法により表示する場合)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業収入	X X X
原材料又は商品の仕入支出	- X X X
人件費支出	- X X X
その他の営業支出	- X X X
小計	X X X
利息及び配当金の受取額	X X X
利息の支払額	- X X X
損害賠償金の支払額	- X X X
.....	X X X
法人税等の支出額	- X X X
営業活動によるキャッシュ・フロー	X X X

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	- X X X
有価証券の売却による収入	X X X
有形固定資産の取得による支出	- X X X
有形固定資産の売却による収入	X X X
投資有価証券の取得による支出	- X X X
投資有価証券の売却による収入	X X X
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得	- X X X
連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却	X X X
貸付による支出	- X X X
貸付金の回収による収入	X X X
・・・・・・・・	<u>X X X</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	X X X

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入による収入	X X X
短期借入金の返済による支出	- X X X
長期借入による収入	X X X
長期借入金の返済による支出	- X X X
社債の発行による収入	X X X
社債の償還による支出	- X X X
株式の発行による収入	X X X
自己株式の取得による支出	- X X X
親会社による配当金の支払額	- X X X
少数株主への配当金の支払額	- X X X
・・・・・・・・	<u>X X X</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	X X X

IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>X X X</u>
V 現金及び現金同等物の増加額	X X X
VI 現金及び現金同等物の期首残高	<u>X X X</u>
VII 現金及び現金同等物期末残高	<u>X X X</u>

様式2 (「営業活動によるキャッシュ・フロー」を間接法により表示する場合)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	X X X
減価償却費	X X X
連結調整勘定償却額	X X X
貸倒引当金の増加額	X X X
受取利息及び受取配当金	- X X X
支払利息	X X X
為替差損	X X X
持分法による投資利益	- X X X
有形固定資産売却益	- X X X
損害賠償損失	X X X
売上債権の増加額	- X X X
たな卸資産の減少額	X X X
仕入債務の減少額	- X X X
.....	X X X
小計	X X X
支払利息及び配当金の受取額	X X X
利息の支払額	- X X X
損害賠償金の支払額	- X X X
.....	X X X
法人税等の支払額	- X X X
営業活動によるキャッシュ・フロー	X X X

II 投資活動によるキャッシュ・フロー (様式1に同じ)

III 財務活動によるキャッシュ・フロー (様式1に同じ)

IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	X X X
V 現金及び現金同等物の増加額	X X X
VI 現金及び現金同等物の期首残高	X X X
VII 現金及び現金同等物期末残高	X X X

### Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書の実例

#### 1. キャッシュ・フロー計算書の実例

上場企業の財務諸表等の情報が開示されている「決算短信」に記載されているA社の例を次に示す。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	116,867	93,881
減価償却費及びその他の償却費	12,229	18,755
減損損失	4,433	832
のれん償却額	7,534	6,596
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	510	62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△245	18
その他の引当金の増減額 (△は減少)	3,932	371
受取利息及び受取配当金	△344	△408
支払利息	500	532
為替差損益 (△は益)	5,237	314
固定資産除却損	772	567
売上債権の増減額 (△は増加)	△578	△2,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,478	△21,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,878	5,767
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,177	2,067
その他の負債の増減額 (△は減少)	829	3,455
その他取支	1,051	1,563
小計	147,197	114,141
利息及び配当金の受取額	347	408
利息の支払額	△521	△526
子会社再生債務返済による支出	△475	△916
法人税等の支払額	△62,810	△69,043
法人税等の還付額	4,886	13,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,623	57,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,299	1,465
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	14	498
有形固定資産の取得による支出	△17,150	△18,902
有形固定資産の売却による収入	6	164
無形固定資産の取得による支出	△4,172	△6,636
無形固定資産の売却による収入	63	171
敷金・保証金の増加による支出	△5,689	△7,080
敷金及び保証金の回収による収入	4,538	5,002
建設協力金の増加による支出	△1,005	△1,373
建設協力金の回収による収入	2,247	2,137
預り保証金の増加による収入	381	209
預り保証金の減少による支出	△541	△434
貸付金の増加による支出	—	△812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
貸付金の回収による収入	1	0
関係会社株式の取得による支出	△662	△598
その他投資活動による収支	△123	△453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,389	△26,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,647	△3,814
長期借入れによる収入	—	11,484
長期借入金の返済による支出	△2,811	△10,608
自己株式取得及び処分による純増減額	△5	△2
長期未払金の減少による支出	△312	—
配当金の支払額	△20,350	△21,370
少数株主への払戻による支出	△652	—
少数株主への配当金の支払額	△4	—
リース債務の返済による支出	△1,111	△1,837
その他	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,897	△26,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,449	△3,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,887	1,215
現金及び現金同等物の期首残高	169,574	200,462
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	427
現金及び現金同等物の期末残高	※1 200,462	※1 202,104

## 2. キャッシュ・フロー計算書の見方

3つのフローは個々に見ることも大事ではあるが、3つのフローのタイプを全体的に見ると組み合わせは次のようになる。営業活動によるキャッシュ・フローがプラス「+ (増加)」の場合、つまり営業活動で利益が確保できて黒字である。投資活動によるキャッシュ・フローが「+」は投資支出額が収入額より大きく、財務活動によるキャッシュ・フローが「+」は財務収入額が支出額より大きい事を示しており、これから企業の状況・財務政策が垣間見える。

図表5 キャッシュ・フローのプラスとマイナスの組み合わせ

タイプ	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
営業キャッシュ・フローが <sup>※</sup>	+	+	+	+	-	-	-	-
投資キャッシュ・フローが <sup>※</sup>	+	+	-	-	+	+	-	-
財務キャッシュ・フローが <sup>※</sup>	+	-	+	-	+	-	+	-

## 3. キャッシュ・フローのタイプ

図表6 キャッシュ・フローのタイプ

		発生の頻度	企業経営の型* 4
タイプ1	営業 投資 財務 +++	余り発生しない	独自路線型
タイプ2	営業 投資 財務 ++-	たまに発生する	体質改善型 出直し型
タイプ3	営業 投資 財務 +++	よく発生する	イケイケ投資型 積極投資型
タイプ4	営業 投資 財務 +-	通常のタイプ	蝶優等生型 優良型
タイプ5	営業 投資 財務 -+	たまに発生する	万事休す型 ほぼ死亡型
タイプ6	営業 投資 財務 +-	たまに発生する	じり貧型 お先まっ暗型
タイプ7	営業 投資 財務 -+	よく発生する	借金依存型 一発逆転型
タイプ8	営業 投資 財務 --	よく発生する	資金流出型

## 4. 実例…「決算短信」のデータから

各タイプの例を次に示す。下線が引いてある数値が各キャッシュ・フローの値である。

(タイプ1) +++の例 (株式会社ネットプライスドットコム)

(1) 連結経営成績 (一部、単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
23年9月	10,790	△82	△240	△76
22年9月	12,165	135	52	75

\* 4 企業経営の型は、下記の資料を使用。

野村佳代・渡辺稔大・山本啓介編集・執筆『決算書読みこなし実践テクニック』学研パブリッシング、2010。

矢島雅巳著『決算書はここだけ読もう [2012年判]』弘文堂、2011。

## (2) 連結財政状態 (一部)

	総資産	現金及び預金	純資産
23年9月	6,778	4,074	4,255
22年9月	6,369	3,129	4,362

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書 (一部)

	営業活動 によるCF	投資活動 によるCF	財務活動 によるCF	現金及び現金 同等物期末残高
23年9月	300	244	500	4,074
22年9月	120	△60	△149	3,109

## (タイプ2) ++-の例 (株式会社山善、単位:百万円)

## (1) 連結経営成績 (一部)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
24年3月	372,830	10,528	11,155	4,933
23年3月	323,703	7,415	7,623	4,363

## (2) 連結財政状態 (一部)

	総資産	現金及び預金	純資産
24年3月	157,560	22,398	43,515
23年3月	145,760	20,114	39,721

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書 (一部)

	営業活動 によるCF	投資活動 によるCF	財務活動 によるCF	現金及び現金 同等物期末残高
24年3月	5,005	283	△5,355	24,358
23年3月	8,494	1,025	△1,518	23,772

(タイプ3) + - + の例 (株式会社ドン・キホーテ、単位:百万円)

(1) 連結経営成績 (一部)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
23年6月	507,661	25,336	25,138	12,663
22年6月	487,571	21,067	21,109	10,238

(2) 連結財政状態 (一部)

	総資産	現金及び預金	純資産
23年6月	341,300	35,031	125,242
22年6月	302,029	41,734	106,760

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書 (一部)

	営業活動 によるCF	投資活動 によるCF	財務活動 によるCF	現金及び現金 同等物期末残高
23年6月	26,029	△44,789	7,274	28,875
22年6月	18,885	△16,497	△5,475	38,911

(タイプ4) + - - の例 (イオン株式会社、単位:百万円)

(1) 連結経営成績 (一部)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
24年2月	5,206,132	195,690	212,260	66,750
23年2月	5,096,569	172,360	182,080	59,688

(2) 連結財政状態 (一部)

	総資産	現金及び預金	純資産
24年2月	4,048,937	184,324	1,282,066
23年2月	3,774,628	320,212	1,219,236

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書 (一部)

	営業活動	投資活動	財務活動	現金及び現金
--	------	------	------	--------



	によるCF	によるCF	によるCF	同等物期末残高
24年2月	203,382	△327,865	△13,061	166,277
23年2月	261,132	△105,517	△121,847	306,820

(タイプ4)～(タイプ7)は省略

(タイプ8) — — —の例 (リーバス・ストラウス・ジャパン株式会社、単位:百万円)

(1) 連結経営成績 (一部)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
23年11月	9,190	△1,242	△1,154	△1,609
22年11月	13,169	△2,425	△2,294	△3,587

(2) 連結財政状態 (一部)

	総資産	現金及び預金	純資産
23年11月	6,642	2,302	4,477
22年11月	10,626	3,660	6,087

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書 (一部)

	営業活動	投資活動	財務活動	現金及び現金
	によるCF	によるCF	によるCF	同等物期末残高
23年11月	△1,231	△337	△87	2,002
22年11月	△1,430	5,011	△86	3,660

## 5. タイプの傾向

平成24年夏号の「会社四季報」に掲載されている「卸・小売業」、「電気機器」、「銀行」の会社のタイプ別に集計すると図表7のように「営業キャッシュ・フロー」が「+」、「投資キャッシュ・フロー」が「-」、「財務キャッシュ・フロー」が「-」のタイプが多いことがわかる。

図表7 キャッシュ・フローのタイプ傾向

タイプ	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
営業キャッシュ・フローが	+	+	+	+	-	-	-	-
投資キャッシュ・フローが	+	+	-	-	+	+	-	-
財務キャッシュ・フローが	+	-	+	-	+	-	+	-
卸・小売業	0.8	14.1	18.0	56.8	1.7	2.5	7.3	3.8
会社数	5	89	114	328	11	16	46	24
電気機器	0	7.8	18.4	50.4	3.3	4.1	7.8	8.2
会社数	0	19	45	123	8	10	19	20
銀行	0	0	7.7	73.9	0	12.3	1.5	4.6
会社数	0	0	5	48	0	8	1	3

(単位：社)

## IV. むすびにかえて

キャッシュ・フロー計算書の作成目的は、損益計算書とは別の観点から企業の資金状況を開示、すなわち企業の現金創出能力と支払い能力を査定するのに役立つ情報を提供することと、利益の質を評価するのに役立つ情報を提供することにあるとされる。

キャッシュ・フロー計算書は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の作成において、直接法と間接法があり、直接法は現金収支に収益・費用を関連付けて計算するのに対して、間接法は利益から非資金性費用を加算して資産・負債の増加減少を逆算する事により計算する方法のため、実務では間接法による簡便的な方法を採用する企業が多い。

IFRS（国際財務報告基準）は直接法に一本化される方向であり、米国基準も直接法を推奨している。

この方法の違いについては今後検討したい。

企業会計において、損益（収益－費用）は必ずしも現金等の収支（収入－支出）と一致せず、損益上は利益が計上されていても、現金が不足すれば企業は倒産(黒字倒産)に追い込まれる。

キャッシュ・フローの数値によって良し悪しは一概に判断できない。数値の如何に係わらず利益がでており、株式配当を行っていることがキャッシュ・フロー計算書の利用の難しさがある。他の財務諸表の情報も総合的に検討する必要があり、今後の課題としたい。